

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック

コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経理部長 (氏名) 高山 英二

TEL 03-3794-9148

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	8,802	—	8	—	149	—	130	—
20年12月期第1四半期	10,824	△7.0	542	△51.8	405	△64.3	393	△63.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	3.80	—
20年12月期第1四半期	11.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	21,037	10,481	47.9	294.42
20年12月期	21,491	10,425	46.7	293.33

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,079百万円 20年12月期 10,043百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,500	—	△700	—	△600	—	△600	—	△17.53
通期	31,000	△18.8	0	—	0	—	0	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	34,932,067株	20年12月期	34,932,067株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	697,393株	20年12月期	694,184株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	34,236,423株	20年12月期第1四半期	34,688,298株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の世界的な金融不安が本年も解消されず、消費の低迷が続き、企業収益を圧迫してまいりました。

当婦人服業界におきましては、期前半では全国的な暖冬で重衣料の動きが鈍く、期後半は寒暖の差が激しく、春物衣料が低調に推移するなど厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは効率的な経営を推進すべく、不採算ブランドの廃止をおこなう一方で、「マリメッコ」「イルビゾンテ」のファッションビルなどへの出店を加速し、経営資源の集中化を図ってまいりました。また、昨年新規設立いたしました婦人服製造小売業の株式会社エル・ターミナルにおきましても新規店の出店を開始するなど、積極的な経営活動をおこなってまいりました。

この結果、ルック単体の業績は売上高72億2千5百万円、営業利益8千5百万円、経常利益2億1千4百万円となりました。投資有価証券評価損7百万円を特別損失として計上し、四半期純利益は1億9千9百万円となりました。

一方、連結子会社の状況については、株式会社アイディールック(韓国)は、韓国経済が前述いたしました世界的な金融危機に影響され消費動向が低調に終始する中、基幹ブランドの企画の見直しが功を奏し、予定を上回る業績で推移いたしました。しかし、売上高につきましては大幅なウォン安の影響により11億5千1百万円となり、経常損失は1千2百万円となりました。

ルック(H.K.)Ltd.(香港)は、一部ブランドの廃止などにより、売上高は減少いたしました。経常利益1千4百万円を確保いたしました。

また国内子会社のエル・ターミナルについては、売上高は3億5千4百万円、経常損失は7千2百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結売上高は88億2百万円、営業利益は8百万円、経常利益は1億4千9百万円、四半期純利益は1億3千万円という結果で終了いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、不採算ブランド廃止によるたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円減少し、210億3千7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が14億円増加しましたが、仕入の減少にともなう支払手形及び買掛金の減少や、未払金(前年連結会計年度末に実施いたしました人員合理化にともなう退職金)の支払いなどにより5億1千万円減少し、105億5千5百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、連結四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し104億8千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は1億4千1百万円となりましたが、未払退職特別加算金等の減少9億9千2百万円などにより、11億6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億4百万円や、売場設備の拡充など有形固定資産の取得による支出2億2千3百万円などにより、4億5千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加14億円の収入などにより、13億9千9百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し22億7千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内外の景気動向につきましては、金融市場の先行きが不透明な状況にあることや、個人消費の低迷などにより引き続き厳しい市況が続くものと思われまます。

当社グループの第2四半期連結累計期間は、当社においては主販路の国内百貨店での販売額が予想を下回る見込みであり、国内の連結子会社においても市況の低迷などにより販売は厳しい状況で推移しております。

これらにより、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結業績及び第2四半期累計期間の個別業績につきましては売上、利益とも平成21年2月13日公表時の業績予想を下回る見込みであります。

なお、通期の業績予想につきましては現在見直しをおこなっておりますが、当婦人服業界は消費低迷の影響を受け厳しい状況で推移していること、また、当社グループにおきましてもその状況に対応すべく、新ブランドの投入や、更なる原価低減、経費削減など、環境の変化に応じた施策を検討、実施中であることなどから、それらの影響をあらためて精査した上で、第2四半期決算発表日までに発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434	2,317
受取手形及び売掛金	4,569	4,530
有価証券	42	114
商品及び製品	5,224	5,536
仕掛品	396	450
原材料及び貯蔵品	144	180
繰延税金資産	150	134
その他	502	593
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	13,412	13,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,387	1,379
土地	2,542	2,550
その他（純額）	737	738
有形固定資産合計	4,667	4,667
無形固定資産		
投資その他の資産	9	10
投資有価証券	1,510	1,595
敷金	1,223	1,191
繰延税金資産	22	22
その他	316	285
貸倒引当金	△124	△88
投資その他の資産合計	2,948	3,006
固定資産合計	7,624	7,684
資産合計	21,037	21,491

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,594	4,033
短期借入金	2,400	1,000
未払金	307	1,205
未払費用	1,093	1,398
未払法人税等	51	98
返品調整引当金	119	129
賞与引当金	177	88
その他	489	705
流動負債合計	8,234	8,658
固定負債		
退職給付引当金	2,044	2,075
役員退職慰労引当金	104	125
負ののれん	90	95
その他	80	110
固定負債合計	2,320	2,407
負債合計	10,555	11,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	3,034	3,034
利益剰余金	3,106	2,976
自己株式	△282	△282
株主資本合計	11,627	11,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	158
繰延ヘッジ損益	1	△25
為替換算調整勘定	△1,664	△1,588
評価・換算差額等合計	△1,547	△1,454
少数株主持分	402	382
純資産合計	10,481	10,425
負債純資産合計	21,037	21,491

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,802
売上原価	4,916
売上総利益	3,885
販売費及び一般管理費	3,876
営業利益	8
営業外収益	
受取利息	10
為替差益	79
クーポンスワップ評価益	36
その他	28
営業外収益合計	155
営業外費用	
支払利息	7
複合金融商品評価損	5
その他	2
営業外費用合計	15
経常利益	149
特別損失	
投資有価証券評価損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	141
法人税等	3
少数株主利益	7
四半期純利益	130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	141
減価償却費	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	7
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	7
為替差損益 (△は益)	△99
固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△425
未払退職特別加算金等の増減額 (△は減少)	△992
未払費用の増減額 (△は減少)	△302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233
その他	△80
小計	△1,033
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△204
有形固定資産の取得による支出	△223
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	7
敷金の差入による支出	△34
敷金の回収による収入	0
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,400
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158
現金及び現金同等物の期首残高	2,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,272

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,570	1,151	80	8,802	—	8,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	—	9	(9)	—
計	7,579	1,151	80	8,811	(9)	8,802
営業利益又は営業損失(△)	16	△25	7	△1	10	8

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	韓国	香港	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,128	80	22	1,232
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,802
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.8	0.9	0.3	14.0

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域は中国及びフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	10,824
II 売上原価	5,925
売上総利益	4,898
III 販売費及び一般管理費	4,356
営業利益	542
IV 営業外収益	51
受取利息	38
その他	13
V 営業外費用	188
支払利息	4
販売器具等除却損	14
為替差損	44
その他	125
経常利益	405
VI 特別利益	32
固定資産売却益	32
税金等調整前四半期純利益	437
法人税等	22
少数株主利益	21
四半期純利益	393

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	437
減価償却費	176
賞与引当金の増加額	220
売上債権の増加額	△522
たな卸資産の減少額	141
仕入債務の減少額	△225
未払費用の減少額	△123
未払消費税等の増加額	201
その他	24
小計	328
法人税等の支払額	△58
その他	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△504
有形固定資産の取得による支出	△181
敷金の預託による支出	△44
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△87
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△365
V 現金及び現金同等物の減少額	△829
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,643
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,814

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,087	1,622	114	10,824	—	10,824
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	—	17	(17)	—
計	9,105	1,622	114	10,842	(17)	10,824
営業費用	8,561	1,644	105	10,311	(28)	10,282
営業利益又は営業損失(△)	543	△22	9	530	11	542

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	韓国	香港	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,612	114	9	1,736
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	10,824
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.9	1.1	0.1	16.0

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。